

# 老舗商社からみた欧州景気 先行き不安、12～18カ月続くードイツの老舗商社イリス ミヒヤエル・イリスCEO

2025/07/21 02:00 日本経済新聞電子版 1495文字

米国のトランプ政権が繰り出す「関税戦争」が自由貿易体制を揺らし、輸出立国が多い欧州経済の先行きには暗雲が漂う。対日貿易に幕末から携わり、福沢諭吉や岩崎弥太郎らが顧客名簿に名を連ねる最古参の外資系企業からはどうみえるのか。ドイツの老舗商社イリスグループのミヒヤエル・イリス最高経営責任者（CEO）に聞いた。



幕末から日欧貿易に携わるイリス社のミヒヤエル・イリスCEO（写真は同氏提供）

——足元の景況感は。

「まるで未知の海を旅しているようです。米国は盟主的な役割を失いつつあり、基軸通貨ドルがどうなるかもわからない。戦後世代が体験したことがない局面です。これは私たちがかなりのリスクにさらされていることを意味します」

「取引先企業の多くが様子見モード。イリスには十分な受注残があるものの、全体として企業心理はよくありません」

——関税戦争の影響を感じたということですか。

「誰もが感じているのではないのでしょうか。関税がどうなるのかわからず、数年後に投資環境がどうなっているのか見通せません。国境を越えた投資が難しくなりました。中東での戦火や、様々な国による身勝手な振る舞いが企業のサプライチェーン（供給網）を混乱させています。いたるところに不確実性があり、企業はリスクを最小限に抑えようとしています」

「新型コロナウイルス禍と似ているかもしれません。時がたてばチャンスを探すようになると考えますが、いまはショック状態。先行き不安が12～18カ月は続くというのが私の見立てです。今後数年間は世界市場そのものが大きく成長しない可能性があります」

——打開策は。

「私は将来を悲観していません。人工知能（AI）はインターネットと同じぐらいの成長とチャンスをもたらすでしょう。商社としては変化に素早く対応し、優れたサービス能力を持つつもりです」

「新しい市場を見つけることも重要です。欧州は自由貿易協定（FTA）を拡大するべきでしょう。東南アジアを含めたアジアへのシフトが賢明です」

——欧州各国は中国に頼る経済構造を見直そうとしています。その動きに逆行しませんか。

「中国への依存度を減らすデリスキング（リスク低減）は正しいと思います。ひとつのかごにすべての卵を入れるのは避けたほうがいいでしょう。ただ中国にはリスクを上回るチャンスがあります。専門知識や資金力などを搾取されるだけ、というのはよくありません。きちんとしたリスク評価と（問題が生じた際に）毅然とした態度を取ることが必要だと考えています」

——ドイツはコストが高すぎ、企業の競争力が落ちていませんか。

「とても重要な指摘で、私も大きな懸念を持っています。競争相手は寝ておらず、中国でも高性能

な製品が生まれています。イノベーションなどの強みはなくなりませんが生産拠点を維持するには、やはり（モノを効率的に調達できる）サプライチェーンと自由貿易が必須でしょう」

——イリスは幕末・明治、日独伊三国同盟、そして戦後も一貫して対日貿易を手掛けてきました。ボーダーレスの時代は終わり、世界は1930年代のようなブロック経済に逆戻りしてしまうのでしょうか。

「アメリカやロシアなどで愚かな権力者が生まれたと言わざるを得ない。非常に残念です。ソーシャルメディアを通じた偽情報や情報操作で社会が影響を受けていることも気がかりです。でも1930年代のような大戦争になってしまうとはみていません。米国優先主義は近視眼的で将来性があるとは思えない。最終的には理性が勝つと信じています」

（聞き手は欧州駐在編集委員 赤川省吾）

Michael Illies 東京で生まれ、中国で学生生活を送った。明治期の殖産興業策を支えるなど日本の近代化に深くかかわったイリス家の出身。

#### 【関連記事】

- ・ドイツ、減税・賃上げで脱マイナス成長 最低時給2500円に
- ・ドイツ悩ます病欠 コロナ後も増え年24.9日、生産性に影

許諾番号30104722 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.